

2年債の発行について

2年債の発行意義について

(1) 足元の公債費の抑制効果

- イールドカーブが順イールドの市場環境においては、調達期間が短いほど金利は低くなることから、2年債は足元の公債費を抑制できる効果が見込まれる。

(2) 発行年限の多様化について

- 現状の日本銀行による金融政策が変化した場合、各発行年限の需給環境にも影響が及び、当初策定した発行計画で予定していた年限構成が、必ずしも相対的に有利な年限構成でなくなる可能性がある。2年債を発行計画に加えることで、発行年限の多様化が図られるため、市場環境の変化に備えることが可能となり、資金調達の安定性を高める効果が見込まれる。

2年債の発行に伴う借換リスクについて

- 地方債は一般的に30年間のスパンで起債管理を行うこととなるため、期間の短い2年債による調達は、他の年限(5年債・10年債等)と比較すると、リファイナンスリスク(借換時の金利変動リスクや、借換債発行規模の増大)を負うこととなる。

(まとめ)

2年債は、

- ① 足元の公債費を抑制できる効果や
 - ② 発行年限を多様化し、発行初年度における資金調達の安定性を高める効果がある。
- その一方で、
- ③ 借換リスク(金利上昇リスク、借換債の発行規模の増大)を負うこととなる。

2年債の発行について

本年度における2年債の発行について

- 本府の5年債の応募者利回りは、平成28年2月以降、0.001%で推移。
- 現状において、地方債が日本銀行による買入れオペの対象となっていないことを踏まえると、足元の市場環境で2年債を発行したとしても5年債と同水準(0.001%)となり、また、2年債を発行しなくても、大阪府債の消化に直ちに影響を与えるような状況ではないことから、足元の市場環境では、2年債を発行する意義は見出しにくい。
- このため、現状よりも金利水準が上昇した際に、2年債の活用を検討したい。なお、その際には投資家の動向、市場の需給等にも変化がみられる可能性があることから、市場動向を確認の上、発行の是非について慎重に検討を行うこととする。